

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
学校教育部	学校保健体育課	体力向上・部活動推進事業	140,679	108,903	部活動指導員18人→43人、部活動地域移行モデル事業(5校)・民間プール借上げ(小1校、中2校)	46,830	15,054	内容を精査	実施手法の精査	1
学校教育部	教育課程課	英語教育推進事業	193,479	193,479	オンライン英会話 7校→14校	4,510	4,510	要求どおり	—	4
学校教育部	教育課程課	学校図書館教育推進事業	113,012	94,866	中学校司書 1校あたり週2日→週4日	18,146	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	7
学校教育部	生徒指導課	生徒指導支援事業	202,855	202,585	スクールカウンセラー配置校 小28校→31校 hyper-GUの実施	5,479	5,479	要求どおり	—	10
学校教育部	人権教育課	多文化共生推進事業	32,109	20,614	自立支援日本語指導員等謝礼金	11,495	0	予算措置なし	事業内容の検討が必要	13
教育センター	学校ICT化推進室	学校教育ICT化推進事業	2,729,824	2,588,692	ICT活用研修(ICTレベルによる段階的なメニューを用意し、各学校に選択してもらおう訪問研修)	13,500	0	予算措置なし	既存事業との整合性の検討が必要	16
教育センター	能力開発課	学力向上推進事業(教育センター)	18,397	18,038	総合学力プロフィール作成、IRTを活用した学力学習状況調査	12,748	12,748	要求どおり	—	19
学校管理部	学校給食課	小学校給食事業	2,431,960	2,332,177	物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。また、教職員の業務負担を軽減し、保護者の利便性を高めることを目的として、学校給食費の公会計化を実施するために必要なシステム構築等を行う。	159,397	153,967	積算を精査	数量の精査	22
学校管理部	学校給食課	特別支援学校給食運営事業	49,438	49,438	物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。	1,278	1,278	要求どおり	—	26
学校管理部	学校給食課	中学校給食事業	377,020	375,797	物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。	4,320	4,320	要求どおり	—	29

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		新規・拡充	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		体力向上・部活動推進事業		事業番号	
担当部署名		教育委員会事務局		038-055	
		局		学校教育	
		部		学校保健体育	
				課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③健やかな心身の育成			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			ターゲット	4.5
		有	取組	いじめを生まない豊かな心の育成				
3	事業開始年度	平成 11 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法 学習指導要領 スポーツ推進計画						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	教育委員会事務局					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小中学校の児童生徒、市立中等高等学校生徒 (部活動入部生徒 約1.6万人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校教育の一環である部活動を活性化し、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を目的とする。 ■ 児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立を図る。 ■ 堺市の児童生徒の体力、運動能力を全国水準まで向上させる。 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ■ 体力向上推進事業 (5小中学校を体力向上研究校として指定し、調査研究を実施) ■ 関西大学と連携した体力向上サポーターの活用 ■ 堺市体力向上検討会議 (関西大学教授をスーパーバイザーとして、本事業の効果検証及び体力向上に関わる実践研究に関する協議等を行う) ■ 堺スポーツチャレンジランニング事業 (小学校対抗長縄跳び) ■ 在籍する学校に希望する部活動のない生徒が他校の部活動に参加できるよう種目別拠点校を設ける。 ■ 専門性や指導力の高い人材について、部活動指導員として配置又は部活動外部指導者として必要な学校へ派遣する。 ■ 全国大会や地方大会に出場する生徒に、参加補助金及び奨励金を支給し生徒・保護者の負担を軽減する。部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担軽減を図る。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	保護者、契約相手方、有償ボランティア、会計年度任用職員					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
11 中学校部活動の入部率	%	目標値	85	85	85	85	85	
		実績値	78	79				
		達成率	92%	93%				
当該指標を選定した理由		部活動の推進について示す指標であるため						
目標値の設定根拠・算出方法		学校教育の一環として位置づけられている部活動に誰もが有意義に参加できるよう、経済的支援、専門的指導等のサポートを行い、入部率の増加をめざす						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み	目標		
12 外部指導者派遣回数	%	目標値	13,860	13,860	13,860	13,860		
		実績値	9,770	10,247				
		達成率	70%	74%				
当該指標を選定した理由		専門性や指導力の高い外部指導者の学校への派遣により部活動を活性化させるため						
目標値の設定根拠・算出方法		派遣回数/派遣可能回数						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	体力向上・部活動推進事業	事業番号	038-055
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	82,037	70,132	72,916	105,943	140,679
財源内訳					
国支出金	4,091	4,480	5,046	8,755	16,640
府支出金				0	
市債				0	
その他 (特定財源 ゆめ基金)	44,082	35,205	50,580	69,464	69,018
受益者負担金(使用料、手数料等)				0	
一般財源	33,864	30,447	17,290	27,724	55,021

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費		
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源	
14	体力向上サポーター等謝礼金	R4	予算	789	全国大会近畿大会参加補助金等	R4	予算	10,508	0
		R5	予算	789		R5	予算	6,149	0
	体力向上関係事業経費	R4	予算	1,222	各種団体負担金	R4	予算	5,488	5,488
		R5	予算	1,275		R5	予算	5,488	5,488
	部活動外部指導者等謝礼金	R4	予算	35,720	地域クラブ活動モデル事業実施経費	R4	予算	0	0
		R5	予算	35,674		R5	予算	6,000	0
	部活動指導員関係	R4	予算	29,679	学校外プール借上経費	R4	予算	0	0
		R5	予算	52,075		R5	予算	10,646	10,646
	部活動関係 (旅費、消耗品等)	R4	予算	22,537		R4	予算		
		R5	予算	22,583		R5	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最少人数での開催などコロナ感染防止対策のもと、関西大学と体力推進校5校と体力向上の取組の推進 ■ 部活動推進用具整備費や近畿大会・全国大会における生徒・保護者の参加に係る旅費等について継続的に支援 ■ 放課後の校外での活動の活性化を踏まえ、専門性や指導力の高い外部指導者を中学校に17人、高校に1人を派遣 ■ 試行的に原山台中学校で学校外プールでの水泳授業を実施
16 R5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記内容の継続 ■ 部活動に係る教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を増員。休日部活動の地域移行を推進事業として、5校で地域クラブ活動運営のモデル事業を実施 ■ 小中学校3校で学校外プールを活用した水泳授業を実施 (一部の水泳授業において民間のインストラクターなどを活用)
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記内容の継続 ■ 部活動に係る教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を1校当たり1名配置を増員 ■ 地域クラブ活動運営のモデル校の拡充 ■ 学校外プールを活用した水泳授業実施校 (スイミングスクール等のインストラクターの活用を含む) の拡充

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関西大学との連携による体力向上推進の取組を継続実施 ■ 国庫補助金等を活用した部活動指導員配置校の拡充 ■ 学校外プールを活用した水泳授業実施校 (スイミングスクール等のインストラクターの活用を含む) の拡充
------------	--

部活動（地域スポーツ等の環境）の現状・課題（検討会議提言）

- ① **教員の負担が大きい**
 - ・ 競技経験のない教師が指導せざるを得ない
 - ・ 休日も含めた部活動の指導が求められる
- ② **持続可能性の面で厳しい**
 - ・ 少子化に伴い、部活動の廃部・休部・縮小による低調化、指導教員の減少
- ③ **地域のスポーツ・文化環境が不十分**
 - ・ スポーツ・文化団体との連携、人材活用が不十分

国の動向

- 「環境を整えた上で、将来的には、部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことも積極的に進めるべき」（H31中央教育審議会）
- 令和5年度から休日の運動部活動の地域移行を図る。（R2文科省）
- ○休日の部活動の地域移行の達成時期は、令和7年度末を目途とする。
○地域移行の取組が進められている間、学校部活動の改善を速やかに進める。（指導経験のない・指導を望まない教師が、指導に従事する必要のない体制を速やかに整備、など）（R4スポーツ庁・文化庁「地域移行検討会議提言」）

予算要求内容 ①部活動地域移行関係

- ① **休日における地域クラブ活動モデル事業【新規】 6,000千円**
 - ・ 学校施設開放事業に地域クラブ活動を利用団体として登録し、地域移行のモデル事業を実施
- ② **部活動指導員の配置【拡充】 52,075千円**
 - ・ 教員の負担軽減を図るため、部活動指導員の配置を拡充（18人→43人）

予算要求内容 ②体力向上・部活動関係（地域移行以外）

- ③ **水泳授業における学校外プールの活用【新規で当初予算計上】 10,646千円**
 - ・ 学校の水泳授業において、民間等の学校外プールを活用（3校）し、インストラクターによる指導も行う。
- ④ **部活動関係【継続】 69,894千円**
 - ・ 全国大会・近畿大会への参加費用の補助 ・ 部活動に係る用具費購入予算の配当
 - ・ 部活動外部指導者の配置 など
- ⑤ **体力向上関係【継続】 2,064千円**
 - ・ 体力向上検討会議における取組検討 ・ 体力向上サポーターの配置
 - ・ スポーツチャレンジランキング（小学校対抗長縄跳び）の実施 など

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	英語教育推進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	教育委員会事務	事業番号	038-032
	局	学校教育	部
		教育課程	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
		寄与するKPI	有・無	取組	英語教育、多文化理解の促進		
2 関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3 事業開始年度		昭和 62 年度		点検年度	令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		教育基本法、学習指導要領					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市立小中高等学校の児童生徒 63,500人					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒がネイティブ・スピーカーとの交流を通して、外国の人々や文化に興味・関心を持ち、積極的にコミュニケーションを図ろうとする機会を設け、英語を使ったコミュニケーション能力の基礎を養うことを目的とする。 					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市立小中高等学校にネイティブ・スピーカーを配置する。 ■ 大学の教授等を講師として招聘し、小学校教員及び中・高校英語教員の英語力及び英語指導力向上にかかる研修を実施する。 ■ オンライン英会話のモデル実施を行う。 ■ 英語教育の専門性をもつ非常勤講師を小学校に配置する。 					
		-					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		委託業者					
10 公民連携・協働事業		-					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
	英語の授業はよくわかると答える生徒数	人 (%)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
			目標値	10,590(77)	10,730(77)	(78)	(80)
			実績値	10,961(79.7)	令和5年1月調査予定		
当該指標を選定した理由		授業の理解度について、客観的に把握できるため					
目標値の設定根拠・算出方法		質問紙CBTによる堺市学習・生活状況調査 (中学1・2年生) ※R2年度まで 堺市「子どもがのびる」学びの診断					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	英検3級程度の力を有する生徒数 (割合)	人 (%)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			目標値	3,600(50)	3,225(50)	(55)	
			実績値	3,784(53)	令和4年12月調査予定		
当該指標を選定した理由		国の指標に対しての本市の取組状況が把握できるため					
目標値の設定根拠・算出方法		英語教育実施状況調査 (中学3年生)					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	英語教育推進事業	事業番号	038-032
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	162,855	364,549	184,612	193,330	193,479		
		国支出金	2,548	1,057	1,444	3,585	3,584		
		府支出金							
		市債							
		その他 (子ども教育ゆめ基金繰入金)	120,000	182,000		140,000			
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	40,307	181,492	183,168	49,745	189,895		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源
		英語教育推進業務委託料	R4	予算 166,023	26,023	会計年度任用職員通勤費等	R4	予算 851	631
			R5	予算 161,512	161,512		R5	予算 1,034	814
		堺市小中学校オンライン英会話委託業務【拡充】	R4	予算 9,752	9,752	労働災害保険負担金	R4	予算 40	40
			R5	予算 14,262	14,262		R5	予算 40	40
		委託業務事業者選定委員会委員報酬等	R4	予算 245	245	研修講師謝礼金	R4	予算 345	345
			R5	予算 215	215		R5	予算 322	322
		委託業務事業者選定委員会会場等借上料	R4	予算 136	136	研究指定校消耗品費	R4	予算 0	0
			R5	予算 100	100		R5	予算 20	20
		会計年度任用職員報酬	R4	予算 15,938	12,573	研究指定校印刷製本費	R4	予算 0	0
			R5	予算 15,938	12,574		R5	予算 36	36
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R4まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ R2からNSを年間で配置 (小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 24回 中3年 22回) ■ R1からオンライン英会話モデル事業 (R1～3 小2校 中2校) (R4 中8校) </td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ NSを年間で配置(小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 23回 中3年 21回) ■ オンライン英会話モデル事業を中学校14校に拡充して実施 </td> </tr> <tr> <td>R6以降</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ R5年度までの検証結果をもとに、オンライン英会話の実施回数とNSの配置日数を効果的に組み合わせて実施 </td> </tr> </table>	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ■ R2からNSを年間で配置 (小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 24回 中3年 22回) ■ R1からオンライン英会話モデル事業 (R1～3 小2校 中2校) (R4 中8校) 	R5	<ul style="list-style-type: none"> ■ NSを年間で配置(小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 23回 中3年 21回) ■ オンライン英会話モデル事業を中学校14校に拡充して実施 	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ■ R5年度までの検証結果をもとに、オンライン英会話の実施回数とNSの配置日数を効果的に組み合わせて実施
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ■ R2からNSを年間で配置 (小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 24回 中3年 22回) ■ R1からオンライン英会話モデル事業 (R1～3 小2校 中2校) (R4 中8校) 						
R5	<ul style="list-style-type: none"> ■ NSを年間で配置(小3・4年 12回 小5・6年 24回 中1・2年 23回 中3年 21回) ■ オンライン英会話モデル事業を中学校14校に拡充して実施 						
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ■ R5年度までの検証結果をもとに、オンライン英会話の実施回数とNSの配置日数を効果的に組み合わせて実施 						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 英語科教員による授業改善やネイティブスピーカーの派遣・非常勤講師の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・KPI「子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進」 (指標) 学力調査の堺市平均値 2023年中学3年生 100.0% (全国平均値100とした場合) ・早期より英語に慣れ親しみ、外国語でのコミュニケーション能力を育むことで、本市児童生徒の総合的な学力向上の育成に 寄与する <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>中学3年生の英語力</td> <td>平成28年度</td> <td>令和3年度</td> <td>国目標</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21.1%</td> <td>53.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ※英検3級以上相当の力を有すると思われる生徒数 ■ オンライン英会話のモデル校実施を拡充するため、すでに予算措置されているネイティブスピーカーの金額について見直し、トータルで大幅な増額とならないよう調整している。 ※ネイティブスピーカーについては、8月補正予算で措置済み。オンライン英会話については、11月補正予算で議会に提案。 	中学3年生の英語力	平成28年度	令和3年度	国目標		21.1%	53.0%	50.0%
中学3年生の英語力	平成28年度	令和3年度	国目標						
	21.1%	53.0%	50.0%						

令和5年度オンライン英会話モデル事業

■ 目的

急速に進展するグローバル社会で活躍する人材の育成に向け、より実践的な英会話を通じて、英語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の国際理解を深め、主体的にコミュニケーションを図る態度を養う。

■ 目標

- ・ 中学校卒業時に英検3級相当以上の力を有する生徒の割合を65%以上とする。※英語教育実施状況調査（文科省）

■ 実施内容

- ・ モデル校 中学校 14校
- ・ 児童生徒用端末を用いてオンライン英会話を実施
- ・ 外国語科の教育課程に位置づけた効果的な活動として、中学校で3回実施

■ 令和5年度予算要求額

- ・ 計14,262千円（委託料等）

■ これまでの取組及び今後の方向性

年度	取組
元年	回線速度テスト → 同テスト・他市を踏まえた実施設計 → モデル校事業者募集・契約
2年	モデル実施（『教員』×『NS』×『オンライン英会話』による効果的な学習）
3年	同上
4年	モデル実施を拡充（モデル校7校）
5年	中学2年生での全面実施に向けたモデル実施を拡充（モデル校14校）
6年	全面実施（中学2年生で全校実施予定）



主な検証材料

英検IBA（中学校）
チャレンジテスト
生徒及び学校アンケート 等

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	学校図書館教育推進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	教育委員会事務 局 学校教育 部	事業番号	038-034
		教育課程	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	有	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		寄与するKPI	有・無	無	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	有	指標名	—			
		寄与するKPI	有・無	無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校図書館法、学習指導要領		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小中学校135校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 本に親しむことをとおして、豊かな心と自ら学ぶ態度を育成できるよう、児童生徒の読書習慣を定着させる。また、調べ学習などの学習センター機能・情報センター機能の充実を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■ 学校図書館の充実に資する人材として、拠点校 (1校) には学校図書館職員、小・中学校には学校司書を配置し、読書センター機能、学習センター機能及び情報センター機能の充実を図る。また、学校図書館サポーターを活用し、開かれた学校図書館の実現をめざす。 ・司書教諭及び学校図書館担当者、学校司書に対する研修の実施 ・学校図書館職員・学校司書による小学校巡回訪問の実施
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	会計年度任用職員
10	公民連携・協働事業	セレッソ大阪との読書推進プロジェクト

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標		目標 点検年度	
			令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11	「家や図書館で、普段 (月～金曜日) 1日当たり30分以上読書をしている」と回答した児童生徒数 (割合)	人 (%)	目標値	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0	小6 35.0 中3 25.0	
			実績値	小6 31.2 中3 21.3	小6 30.5 中3 19.1					
			達成率	小6 89.1% 中3 85.2%	小6 87.1% 中3 76.0%					
	当該指標を選定した理由	普段の読書率が事業の達成状況の把握に適切であると判断したため								
	目標値の設定根拠・算出方法	全国学力・学習状況調査								
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	390,000	350,000	360,000				
			実績値	341,786	350,000					
			達成率	88%	100%					
	当該指標を選定した理由	学校図書館機能の活用を測る方法として適切であると判断した。								
	目標値の設定根拠・算出方法	小中年間来館者数								

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	学校図書館教育推進事業	事業番号	038-034
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財 源 内 訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	74,974	77,841	89,910	95,227	113,012				
		国支出金	11,550	5,653	3,706	10,208	10,294				
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	63,424	72,188	86,204	85,019	102,718				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源		
		会計年度任用職員報酬	R4	予算	55,168	55,168	研修会場等借上料	R4	予算	120	120
			R5	予算	70,696	70,696		R5	予算	100	100
		会計年度任用職員通勤費等	R4	予算	8,394	8,394		R4	予算		
			R5	予算	10,838	10,838		R5	予算		
		会計年度任用職員期末手当	R4	予算	610	610		R4	予算		
			R5	予算	292	292		R5	予算		
		学校図書館サポーター謝礼金等	R4	予算	30,925	20,717		R4	予算		
			R5	予算	31,076	20,782		R5	予算		
		研修会用消耗品費	R4	予算	10	10		R4	予算		
R5	予算		10	10	R5	予算					
債務負担行為		(単位：千円)									
15		期間	R ~ R		要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R4まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校2小中学校 ・学校司書42中学校 (週2日 1日4時間半勤務) ・学校司書91小学校 (週2日 1日4時間半勤務) ・学校図書館サポーター (中学校：年72回、小学校：年107回) <p>R5</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校1中学校 ・学校司書42中学校 (週4日 1日4時間半勤務) ・学校司書92小学校 (週2日 1日4時間半勤務) ・学校図書館サポーター (中学校：年72回、小学校：年107回) <p>R6以降</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点校1中学校 ・学校司書42中学校 (週4日 勤務) ・学校司書92小学校 (週4日 勤務) ・学校図書館サポーター (中学校：年72回、小学校：年107回)

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校学校司書の1校あたりの勤務日数週4日 1日4時間半勤務に拡充する。 ・小学校学校司書を1校あたりの勤務日数週2日 1日4時間半勤務を継続する。 ・1校あたりのサポーターの担当回数は、小学校107回、中学校72回を継続する。 <p>【国の動向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年6月学校図書館法が一部改正、「学校司書を置くように努めなければいけない」とされた。(平成27年4月施行) ・令和4年度より5ヶ年計画で、学校図書館図書標準の達成及び計画的な図書の更新、学校図書館への新聞配備を中学校3紙、小学校2紙、1.3校に1人の学校司書の配置等のための学校図書館関係の地方交付税措置が図られている。 <p>【堺市SDGs未来都市計画のKPI達成への寄与】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、読書センター・学習センター・情報センターとしての学校図書館の活性化を図ることで、豊かな心の育成や総合的な学力の向上に寄与する。また、SDGsターゲット4-6の「子ども読書活動の推進」の達成に向けた取組となっている。
----	---

<これまでの成果>

- 学校司書等、学校図書館サポーターを配置
 - 開館日数の増加
 - 来館者数の増加
 - 授業における学校図書館の活用等の増加

- 「学校の授業時間以外に、普段（月～金）、1日あたり、どのくらい読書を読みますか」30分以上読書していると答えた児童生徒の割合が増加
 - 小6:令和元年度 30.0% ⇒ 令和3年度 31.2%
 - 中3:令和元年度 19.9% ⇒ 令和3年度 21.3%(全国学力・学習状況調査)

- <国の動向>
- 学校図書館法の改正（H27.4施行）
 - 第6次学校図書館整備5か年計画（R4～）

いつでも「開いている・使える・人がいる」学校図書館づくり と 読書習慣の育成

学校司書等の配置（81,826千円）

- ◆小中学校に配置
 - 小学校:週2日配置
 - 中学校:週2日配置から週4日配置に拡充
- 資格要件（次のいずれかを有する）
 - 有 司書・司書補
 - 司書教諭の資格
 - 学校司書勤務実績2年以上
 - 学校勤務経験
- 職務内容
 - 専門性を生かし、以下の業務を行う。
 - ・授業で使用する図書等の準備
 - ・本の紹介や読み聞かせ等の読書指導
 - ・学校図書館の環境整備
 - ・学校図書館の開館、貸出事務
 - ・レファレンスサービスやイベントの開催
 - ・図書委員会活動の支援
 - ・市立図書館との連携
 - ・学校図書館サポーターとの連携



学校司書の資質向上（302千円）

- ◆学校司書講習会
 - ・学校司書に必要な知識や技能を獲得するために、講師を招き、講習会を実施
 - ・先進的な取組の共有
 - ・学校司書同士の情報共有の場の設定

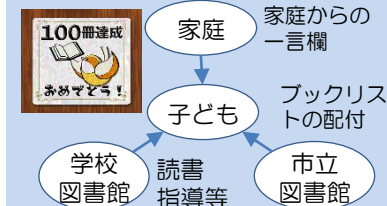


司書教諭等の資質向上

- ◆学校図書館教育研修
 - ・学校図書館の授業での活用について
 - ・学校司書や学校図書館サポーターとの、効果的な連携について

児童生徒の読書推進

- ◆読書ノートを活用した読書記録
 - 読んだ本について記録することで読書活動への意欲を高める



学校図書館サポーターの配置（30,884千円）



活用方法	人材バンクシステムに登録し、各学校が依頼する
活動内容	貸出、環境整備、読み聞かせ等
時間・謝礼金	1回3時間程度 2,400円
活動回数	小 107回 中 72回

市立図書館との連携

<期待される効果>

- ・学校司書、学校図書館サポーター等の人員配置により、学校図書館の機能の充実を図り「学校図書館にいつでも人がいる」状態をつくることで、児童生徒の読書活動や学習活動が促進される。
- ・学校司書等による巡回訪問指導や学校司書講習会における情報共有を実施することにより、学校の個別課題に即した指導助言や取組が可能になり、児童生徒が使いやすい学校図書館の環境が整う。

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生徒指導支援事業		事業番号
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育
		部	生徒指導
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~			施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進	
		有	取組の方向性	②いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援						
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			目標値	—	
		有	取組	不登校、いじめの防止に向けた取組の強化						
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—			目標値	—		
2	関連計画	堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン								
3	事業開始年度	平成 11 年度			点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	学校教育法								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁								
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市立小中学校の全児童生徒 63,100人								
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子ども自身が自らの身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見・解決を図る。また、生徒活動リーダーを育成することを目的とする。学校で発生するいじめの現状や対応を把握するとともに、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う。 								
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ■ SAFEプログラム：小学校低学年担当教員を対象に動画研修を実施し、学校で実践する。 ■ いじめ・暴力防止プログラム：原則小学校4年もしくは5年の学級及び一部の中学校を対象に実施する。 ■ 生徒会活動リーダー養成指導：中学校生徒会活動の代表者を対象。 ■ いじめ巡回相談員：学校を定期的に巡回相談し、いじめ問題の早期発見・解決に向けて学校のいじめ対応の把握と相談、指導助言を行う。また、ケースにより「いじめ対策チーム」を学校に派遣する。 ■ いじめ防止等対策推進委員会：教育委員会の附属機関として、いじめ防止等の取組に関する諮問に答申すること。調査機関として重大事態の調査を行う。 ■ デートDV防止研修：教職員向け研修を2回実施し、性被害予防教育を推進していく。 ■ SNS等を活用した相談窓口の構築。 ■ 実践校の児童生徒を対象に、よりよい学校生活と友だちづくりをするためのアンケート「hyper-QU」を年度初めと終わりの2回実施し、分析結果をもとによりよい集団づくりやいじめ、不登校傾向のある児童生徒への適切な対応策を検討・実施する。 								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	-								
10	公民連携・協働事業	-								

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

No.	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	測定方法	実績	実績見込み	目標	目標
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11	不登校生徒出現率	%	目標値	4	全国平均値	全国平均値	全国平均値
				実績値	4		
				達成率	97%		
	当該指標を選定した理由	安全安心な学校を評価する指標だから。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全国的に増加傾向であるため、全国平均値以下をめざす。(最新の情報を目標値として設定)					
12	活動指標(成果を上げるための手段) いじめ・暴力防止プログラム実施学級数	校	測定方法	実績	実績見込み	目標	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	
				目標値	259	259	
	実績値	259					
達成率	100%						
	当該指標を選定した理由	全希望中学校で実施するうえで、必要な指標であるから。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画の生徒指導支援の充実において取組目標の指標					

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	生徒指導支援事業	事業番号	038-054
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	137,304	145,701	143,375	192,312	202,855
		国支出金	38,756	40,473	40,070	54,655	57,911
		府支出金					
		市債					
		その他 ()	728	728	728	728	728
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	97,820	104,500	102,577	136,929	144,216

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R4	R5				R4	R5		
		SAFEプログラム、デートDV防止 研修等	R4	予算	970	970	スクールサポート事業	R4	予算	11,619	10,579
			R5	予算	1,130	1,130		R5	予算	10,165	8,965
		いじめ防止に関する業務(いじめ防止 等対策委員会等)	R4	予算	6,048	6,048	スクールカウンセラーの活用業務	R4	予算	84,832	55,827
			R5	予算	6,239	6,239		R5	予算	93,715	61,749
		性暴力防止対策等推進委員会実施 業務	R4	予算	957	957	スクールソーシャルワーカーの活用業 務	R4	予算	64,992	43,328
			R5	予算	857	857		R5	予算	65,398	43,599
		いじめ・暴力防止プログラム業務、SNS 等を活用した相談窓口業務	R4	予算	16,547	13,873	hyper-QU	R4	予算	0	0
			R5	予算	16,900	14,226		R5	予算	2,045	2,045
		みんなの推進業務	R4	予算	1,000	0	その他(プロボ、直接対応弁護 士、生徒会、報酬、使用料等)	R4	予算	5,347	5,347
			R5	予算	1,000	0		R5	予算	5,406	5,406

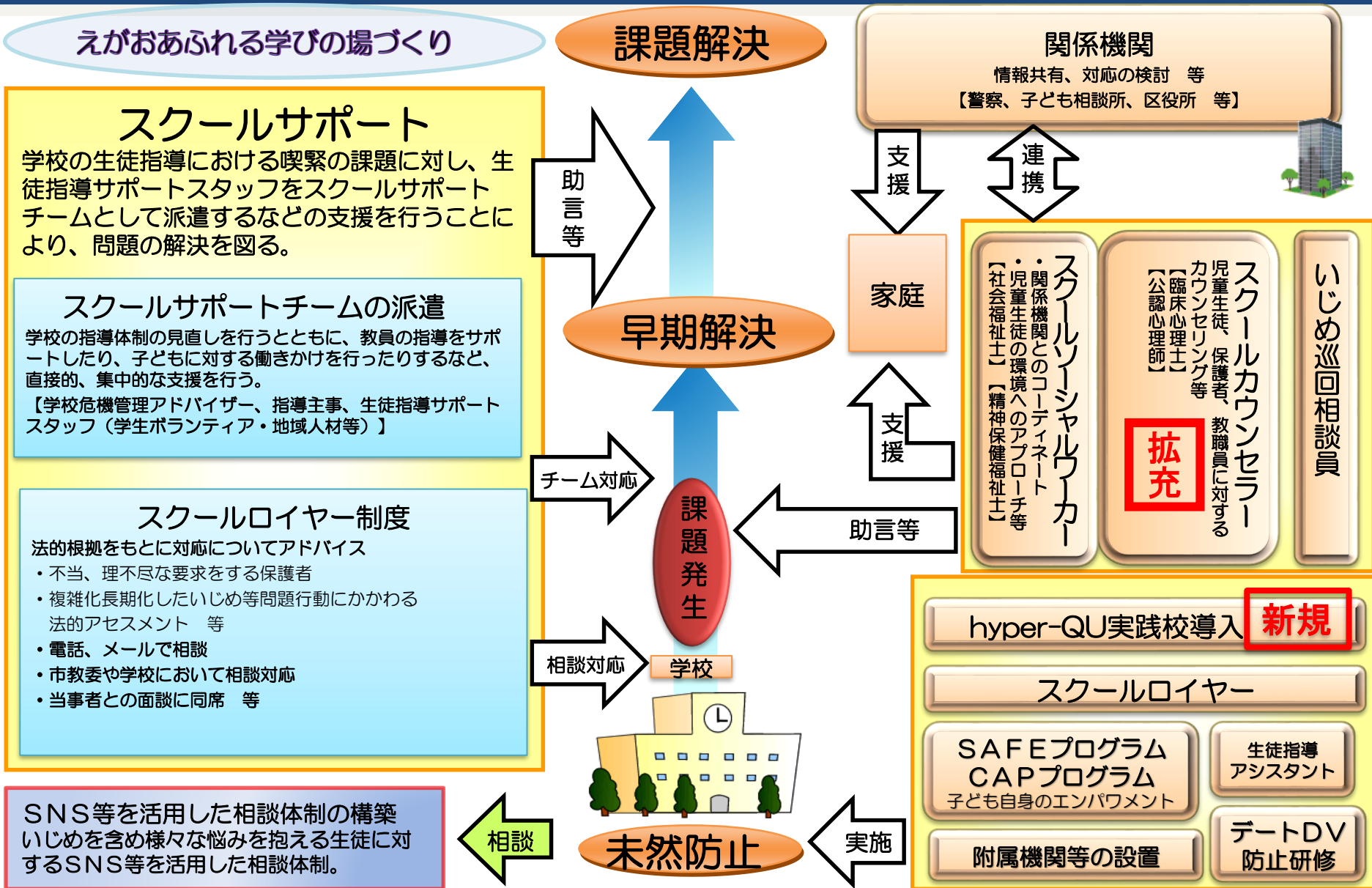
債務負担行為		(単位：千円)	
15	期間		要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1"> <tr> <td>R4まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、SNS等を活用した相談体制の構築業務を実施 スクールカウンセラーを小学校28校、全中学校、全高等学校に配置 スクールソーシャルワーカーを「区担当」として14名分計上 </td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>それぞれの業務を継続実施 スクールカウンセラーを3名増員</td> </tr> <tr> <td>R6以降</td> <td>スクールカウンセラーを小学校39校、スクールソーシャルワーカー16名配置 国の動向・情勢や堺市の状況を考え検証していく</td> </tr> </table>	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、SNS等を活用した相談体制の構築業務を実施 スクールカウンセラーを小学校28校、全中学校、全高等学校に配置 スクールソーシャルワーカーを「区担当」として14名分計上 	R5	それぞれの業務を継続実施 スクールカウンセラーを3名増員	R6以降	スクールカウンセラーを小学校39校、スクールソーシャルワーカー16名配置 国の動向・情勢や堺市の状況を考え検証していく
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、SNS等を活用した相談体制の構築業務を実施 スクールカウンセラーを小学校28校、全中学校、全高等学校に配置 スクールソーシャルワーカーを「区担当」として14名分計上 						
R5	それぞれの業務を継続実施 スクールカウンセラーを3名増員						
R6以降	スクールカウンセラーを小学校39校、スクールソーシャルワーカー16名配置 国の動向・情勢や堺市の状況を考え検証していく						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーを小中一貫校及び1小1中学校区(4校)を除き、堺市内の中学校区に2名配置(中学校1名中学校区内小学校に1名配置)をめざし、小学校を拡充。 <p>※【令和4年度の状況】</p> <p>小 92校中 28校配置 中 43校中 43校配置 高 1校中 1校配置</p>
----	--



令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	新規・拡充
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多文化共生推進事業	
担当部署名	教育委員会事務局	局 学校教育部 部 人権教育課 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~ 施策 (3) 多様性を尊重した教育の推進		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①個性や違いを理解して自他ともに尊重できる心の育成		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	「自分にはよいところがある(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合		
		寄与するKPI	有	現状値	小6 83.1%、中3 73.2%(2019年度)	目標値	小6 90.0%、中3 90.0%(2025年度)
		施策との関連	有	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		
		取組	有	平和、人権、ジェンダー教育の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
		取組	無	現状値	-	目標値	-
2 関連計画		堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3 事業開始年度		平成 5 年度		点検年度	令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校教育法 ■ 児童の権利に関する条約 					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市立学校園の幼児児童生徒 (約6.3万人)					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		さまざまな国や地域の歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成する。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ■ 在日外国人教育研究会と共催し、研修会の開催、ハギハッキョ、ワールドハッキョ、ワールド・子どもの集い、多言語進路ガイダンス等を実施。 ■ 市立学校園に在籍する海外から帰国して間もない幼児児童生徒及び外国から来日して間もない幼児児童生徒が、学校園生活において十分に能力を發揮できるように、日本語指導センター校での日本語指導をはじめとする自立のための指導を行うため、日本語指導員等を派遣。 					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		堺市在日外国人教育研究会					
10 公民連携・協働事業		-					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 令和7年度
	大規模参集型での交流事業への参加幼児児童生徒数	人	目標値	1,700	1,700	2,200
		実績値	0		0	2,800
		達成率	0%		0%	
当該指標を選定した理由		より多くの児童生徒が互いの国や地域の文化や歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育てるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		交流事業へ全学校園から児童生徒が2人ずつ参加した時の合計値。 令和3年及び4年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参集での行事中止に伴い、目標値を見直し。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 令和7年度
	各学校園における交流事業の開催回数	回	目標値	50	50	50
		実績値	28		28	
		達成率	56%		56%	
当該指標を選定した理由		人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成するには、児童生徒にその機会を提供する必要がある。				
目標値の設定根拠・算出方法		堺市立学校園数×1/3を目標とする。				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	多文化共生推進事業	事業番号	038-051
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)		
13	財 源 内 訳	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
			決算		決算		決算		予算	予算要求			
事業費 (a)			18,306		15,965		21,065		20,573		32,109		
国支出金			5,728		4,493		6,208		6,047		9,876		
府支出金													
市債													
その他 ()													
受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源			12,578		11,472		14,857		14,526		22,233		
事業費の内訳											(単位：千円)		
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		在日外国人教育研究協議会等 負担金	R4	予算	1,050	1,050	多文化学習支援員謝礼金	R4	予算	110	110		
			R5	予算	1,104	1,104		R5	予算	120	120		
		自立支援日本語指導員等謝礼 金	R4	予算	18,143	12,096		R4	予算				
			R5	予算	29,628	19,752		R5	予算				
		費用弁償	R4	予算	450	450		R4	予算				
			R5	予算	445	445		R5	予算				
		その他備品購入費	R4	予算	270	270		R4	予算				
			R5	予算	267	267		R5	予算				
		消耗品費	R4	予算	550	550		R4	予算				
			R5	予算	545	545		R5	予算				
		債務負担行為											(単位：千円)
		15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	継続実施
	R5	事業見直し
	R6以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルス感染症の猛威により出国待機を余儀なくされていた子どもたちが続々と渡日してくる中、日本語指導が必要な子どもたちが急増している。日本語指導センター校を更に充実させるとともに、児童生徒や学校の現状を踏まえ、オンラインを活用する等事業の見直しも入れながら、より日本語指導の必要な子どもにきめ細かな指導を行うために指導員派遣事業を拡充する。 ■ 日本語指導サポーター派遣制度により、さらに日本語習得状況に応じたきめ細かな指導形態への対応ができるよう、入り込み指導を必要とする児童生徒等に対する支援体制を構築する。 ■ 学校園における在日外国人・国際理解教育を一層推進するため、児童生徒が外国ルーツの方との出会いを通じ人権感覚を高める事業を構築し、多文化学習支援員を派遣する。
----	---------	---

令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒等に対する日本語指導及び支援体制

児童生徒日本語能力等の把握【受け入れ面談時・巡回検査（1人2時間実施）】
日本語指導センター校教員による日本語指導・支援シートの作成・共有

日本語指導が必要である場合

日本語が全く分からないレベル～
生活言語能力習得以下の児童生徒

日常会話はできるが、学年相当の学習言語能力の習得に課題があり、学習活動への取組に支障が生じている児童生徒

帰国・来日生徒等寄り添い指導員の派遣

日本語が全く分からない来日間もない幼児児童生徒に対して、学校園生活の不安解消を目的に、母語の分かる指導員を派遣する。

（編入後、10回派遣）

「取り出し」指導により日本語指導を行う 指導終了めやすN4

指導方法① 通級による 日本語指導

- 指導形態：日本語指導センター校（4校）での集団指導
- 指導者：日本語指導センター校教員・非常勤講師
- 対象児童生徒数や日本語の習得状況等必要に応じ、指導者の補助として、**自立支援日本語指導員及び日本語サポーター**の配置を行う。
- 指導回数等：週2～3回（午前中3時間）及び月1回程度の学校訪問による支援

「取り出し」指導により日本語指導を行う

- 在籍校教員は、日本語指導・支援シートを参考に、指導計画を作成し、日本語指導を行う。
- 在籍校教員の日本語指導補助の為、**自立支援日本語指導員**の派遣を行う。
自立支援日本語指導員派遣回数：上限30回/年
- 対象児童生徒の集住校（5名以上在籍）の学校園には、非常勤講師の配置を行う。

「入り込み」指導や授業者によって配慮を行う

- 在籍校教員は、日本語指導・支援シートを参考に、指導計画を作成し、入り込みによる日本語指導や授業での配慮を行う。
- 「入り込み」による学習支援のため、**日本語サポーター**の派遣を行う。
日本語サポーター配置回数：1人につき30回/年

指導方法①（通級）が困難な児童生徒は指導方法②へ

指導方法② 遠隔による 日本語指導

- 指導形態：オンラインによる個別指導（集団指導も取入実施）
- 指導者：日本語指導センター校教員
※安全確保、操作補助の為、在籍校教員の管理の中実施する。
- 指導回数等：週3～5単位時間（1単位時間から可能）及び月1回程度の学校訪問による支援

指導方法②（遠隔指導）が困難な障害のある児童生徒等は指導方法③へ

指導方法③ 指導員派遣による 日本語指導

- 指導形態：個別指導
- 指導者：在籍校教員
在籍校教員の指導補助として**自立支援日本語指導員**の派遣を行う。
自立支援日本語指導員派遣回数：上限70回/年

外国人児童生徒等へのその他の支援

- ①寄り添い指導員によるオンライン対応（ベトナム語・中国語）※R5年度より実施
集住校を拠点とした母語のわかる指導員によるオンライン相談・対応
外国人児童生徒増加によるいじめ・トラブル・各種相談（発達相談等）への対応
- ②プレスクールの実施
次年度の新小学1年生を対象としたスクール
指導者：日本語指導センター校教員 サポート：帰国・来日児童生徒寄り添い指導員
- ③タブレット端末を活用した学習支援（高学年以上対象に活用）
→翻訳機能を活用したオンタイム翻訳による授業参加
- ④携帯型翻訳機の短期貸出
- ⑤通訳者の派遣
多文化交流プラザさかいと連携

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	新規・拡充
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業			事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	学校ICT化推進室

I. 基本情報

事業の位置付け						
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進		
	有・無	指標名	-			
	無	現状値	-			
1	堺市SDGs 未来都市計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5
		有	取組	教育におけるICT活用の推進		
	有・無	指標名	-			
	無	現状値	-			
2	関連計画	-				
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	-				
事業の概要						
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立全学校園の児童・生徒(約65,000人)及び教職員 (約4,500人)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	情報教育の推進、学校園におけるICT機器の整備、校務事務等のICT化の促進、教職員へのICT活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育ICT化を推進する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■ICTを活用した児童生徒の学力向上及び情報活用能力の育成 ■小学校及び支援学校において、令和2年度から必修化となるプログラミング教育を推進 (全小学校及び支援学校にプログラミング教材及び児童用タブレット端末を整備) ■教員のICTを活用した指導力向上 (平成25・26年度において全小学校及び支援学校に、平成29・30年度において中学校43校へ指導用タブレット端末を整備) ■校務事務の効率化 (平成27年度より「子どもサポートシステム」の本格運用開始。平成28・29年度に校務用端末約4,000台を更新整備。文書管理システムを更新) ■GIGAスクール構想の推進 (令和2年度において児童・生徒一人一台の端末を整備) 				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	-				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、FLCS株式会社、パナソニックコネク株式会社				
10	公民連携・協働事業	-				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 令和7年度
	教育用端末整備状況 (児童・生徒に対する整備台数)	人/台	目標値	1	1	1
		実績値	1	1		
		達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	国の基準が示されており、比較指標として妥当であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	児童・生徒数/教育用端末数で算出。目標値は国基準(平成30年度より3クラスに1クラス分程度⇒3人/台⇒令和2年度より1人1台)としている。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	授業中にICTを活用して指導する能力 (授業でICTを活用できる教員の割合)	%	目標値	100	100	100
		実績値	83	-		
		達成率	83%	-		
	当該指標を選定した理由	事業の主要目的である、情報教育の推進を測るうえで、妥当な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	毎年実施されている文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果。(※平成30年度より目標値を100%に変更。)				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

(単位：千円)														
事業コスト														
	項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		決算		決算		決算		予算		予算要求				
13	事業費 (a)	1,261,335		3,576,151		2,308,557		2,288,489		2,729,824				
	財源内訳			1,305,685		4,385		6,000						
	国支出金													
	府支出金													
	市債			818,300										
	その他 ()													
	受益者負担金(使用料、手数料等)													
	一般財源	1,261,335		1,452,166		2,304,172		2,282,489		2,729,824				
(単位：千円)														
事業費の内訳														
	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目	年度		事業費		うち一般財源	
		R	予算						R	予算				
14	事業費内訳	学習者用端末賃貸借	R4	予算	645,388	645,388		会計年度任用職員報酬等	R4	予算	4,197	4,197		
			R5	予算	645,388	645,388			R5	予算	6,830	6,830		
	教育用プラットフォーム賃貸借	R4	予算	331,268	331,268		委託料	R4	予算	80,749	80,749			
		R5	予算	331,268	331,268			R5	予算	47,363	47,363			
	家庭学習用インターネット通信回線の提供業務	R4	予算	6,498	6,498		使用料及び賃借料	R4	予算	1,149,121	1,143,121			
		R5	予算	6,498	6,498			R5	予算	1,687,144	1,687,144			
	消耗品費 (枠)	R4	予算	1,000	1,000		負担金	R4	予算	4	4			
		R5	予算	1,000	1,000			R5	予算	4	4			
	物品等修繕料 (枠)	R4	予算	31,730	31,730		その他	R4	予算	38,534	38,534			
		R5	予算	4,000	4,000			R5	予算	329	329			
	(単位：千円)													
	債務負担行為													
15	期間	R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	校内高速通信ネットワーク構築、1人1台パソコンの導入、1人1台パソコンの活用推進研修の実施、既存導入機器の契約見直し
	R5	既存導入機器の契約見直し
	R6以降	既存導入機器の契約見直し

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	1人1台パソコンの更なる活用を進めるために必要な予算を要求していく。
----	---------	------------------------------------

学校ICT教育支援研修事業

- 学校における児童生徒用パソコンの活用を積極的に進めるためには、教員のICTを授業で活用しない理由にある「アプリ、操作に慣れない」「不慣れで不安」「サポートがない」等を解消する必要がある。
- 活用しない理由を解消するために集合型・web研修の実施を行っているが、研修に参加できないという教員の声がある。
- 研修に参加できない教職員を減らすために学校への訪問研修を行うために支援員を派遣し、研修体制を拡充

研修体制

《集合型研修》



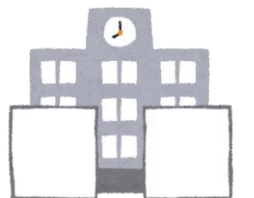
- 情報モラル研修
- 情報リテラシー研修
- 教育ICT担当集合研修
- 管理者研修
- デジタルシティズンシップ研修

《web研修》



《アウトリーチ型研修》

- 校内研修や研究授業に支援員を派遣し、教職員のICTスキルをアップし児童生徒用パソコンの活用率を全国平均以上に。



令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	学力向上推進事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	教育委員会事務局	事業番号	038-033
	局	部	課
	教育センター	能力開発課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成			
		有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値 (全国を100とした場合)			
	堺市SDGs 未来都市計画	有	現状値	小6 100.5 中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0 中3 100.0(2025年度)	
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
		有	取組	総合的な学力の育成			
有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値 (全国を100とした場合)					
有	現状値	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)	目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)			
2	関連計画	堺市教育大綱、第3期末未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	教育委員会事務局					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	各小中学校 (小学校92校、中学校43校)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、子ども一人ひとりの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種調査の実施及びデータの活用 (全小中学校対象) ・全国学力・学習状況調査の実施及び分析 (4月~9月) ・大阪府小学生すくすくウォッチの実施及び分析 (4月~9月) ・大阪府中学生チャレンジテストの実施及び分析 (9月~3月) ・CBTによる堺市学習・生活状況調査の実施及び分析 (9月~12月) ・上記データを活用した総合学力プロフィールの作成及び提供 (10月~12月) ■ 各種調査の実施及びデータの活用 (モデル校対象) ・IRT調査を活用した学力アセスメント研究プログラム、理解し活用し熟考する読解力育成プログラム ■ 学校園の研究支援 (全学校園対象) ・教職員元気プロジェクト、教職員教育研究講演会、校内指導主事派遣など (通年) ■ 一人一台端末を活用したCBTによる堺市学習・生活状況調査は、全国の自治体に先駆けて全校で実施。(令和3年度~) ■ 国立教育政策研究所データサイエンスセンター及び大学と連携したIRT調査を活用した学力アセスメント研究プログラムの実施。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託、使用料、報償費、旅費					
10	公民連携・協働事業	国立教育政策研究所、大学					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	目標 点検年度 令和7年度
	学力調査の堺市の平均値 (全国を100とした場合) 中学校3年生	%	目標値	96	97	98	100
			実績値	96	98		
			達成率	100%	101%		
	当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。					
目標値の設定根拠・算出方法	(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(算数)) ÷ 2						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	学力調査結果等(総合学力プロフィール)を各学年・各教科で検証し、検証結果をもとに改善方策等について、年1回以上全教職員で検討する。	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるから。					
目標値の設定根拠・算出方法	全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
事業費 (a)	42,567	37,412	7,650	14,077	18,397	
13 財源内訳	国支出金	69				
	府支出金					
	市債					
	その他 (特定財源 ゆめ基金)				600	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	42,498	37,412	7,650	14,077	17,797

事業費の内訳		(単位：千円)							
主な項目	年度	事業費		うち一般財源	主な項目	年度	事業費		うち一般財源
		R4	予算				R4	予算	
報酬	R4	123	123		委託費	R4	9,909	9,909	
	R5	62	62			R5	13,737	13,737	
謝礼金(枠)	R4	1,348	1,348		会場等借上料(枠)	R4	466	466	
	R5	1,348	1,348			R5	466	466	
普通旅費(枠)	R4	1,155	1,155		負担金、補助金及び交付金	R4	76	76	
	R5	1,670	1,170			R5	76	76	
消耗品費(枠)	R4	938	938			R4			
	R5	1,038	938			R5			
役務費	R4	62	62			R4			
	R5	0	0			R5			

債務負担行為		(単位：千円)	
15	期間	R ~ R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R4まで	<ul style="list-style-type: none"> 市独自調査の堺市「子どもがのびる」学びの診断の廃止に伴い、各種調査や一人一台端末の活用したCBTによる堺市学習・生活状況調査を活用して総合学力プロフィールを作成し、個々の子ども理解や指導改善に生かす仕組みづくり。 研究校を指定し、現代的諸課題の研究実践及び個々の学力ののびを測定し指導に生かすIRT調査の実施。 学力ののびと読解力と学力の関係の優位性に関する調査とその対応に関する研究を実施。
16 R5	<ul style="list-style-type: none"> 学力の伸びがわかるIRT調査を小4、中1で実施。 R4の研究のもとに、読解力に焦点化した取り組みの研究を指定校において実施。 個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みの構築。 学力低位層への対応として基礎学力向上のAIコンテンツの活用及び導入の検討（ゼロ予算）。
R6以降	<ul style="list-style-type: none"> 学力の伸びがわかるIRT調査を小4、小5、中1、中2で実施。 個々の総合的な学力の伸びを的確に把握する仕組みの構築。 学力ののびがわかる調査導入の検討。 学力低位層への対応として基礎学力向上のAIコンテンツの活用。

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 学力の伸びがわかるIRT調査を小4、中1で実施。 ゆめ基金の活用による学校の研究支援（旅費、消耗品費、謝礼金）の拡充。 読解力と学力の関係の優位性に関する調査とその対応に関する研究を実施。 学力ののびに関連する事項の分析による施策の検討を国立教育政策研究所及び大学と連携して実施。
------------	---

学力向上推進事業の調査関係にかかる主な事業内容

令和5年度
【13,737千円】

IRT ※1

小4、中1実施
全学校に拡大

個々の子どもの学力の伸びに着目した
取組の改善にむけて調査結果を活用

基礎学力向上
コンテンツ

基礎学力の
向上支援
コンテンツ
の検証

全校で研究

RST ※2



2年目

読解力モデル校
(3校)
小5,6、中2,3実施
一貫校小6～中3

読解力
× 向上の
取組

全学校に効果的な取組を広げる

総合学力
プロフィール

総合学力
プロフィール
作成業務

< IRT + CBT を活用 >

令和4年度
【9,909千円】

国研との連携による
分析、取組の検証



2年目

総合的な学力向上
研究校 (7校)
小5,6、中2,3実施

基礎学力の
向上支援
コンテンツ
の実施研究

モデル校
複数校で試行
小1～小6
中1～中3
・単元テスト
・基礎調査
・基礎ドリル

読解力モデル校
(3校)
小5,6、中2,3実施
一貫校小6～中3



1年目

読解力と学力の分析業務

総合的な学力及び教科学力等
との相関関係と取組効果の分析

《読解力6項目》

×
《各種学力調査や単元テスト等》

総合学力
プロフィール
作成業務

< CBT を活用 >

※1 IRT(Item Response Theory)項目反応理論を活用した調査

※2 RST(Reading Skill Test)

市教委 : 市全体
校長等 : 学校
担任教諭 : 各児童生徒
それぞれが分析を行い活用

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	新規・拡充
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校給食事業	事業番号
担当部署名	教育委員会事務 局 学校管理 部	038-089
	学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	目標値	—
		寄与するKPI	有・無	取組	—	ターゲット	—
2 関連計画		—					
3 事業開始年度		昭和 26 年度		点検年度		令和 7 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		学校給食法					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		堺市立小学校児童40,926人 (R4.5.1時点)					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市立小学校に在籍する児童に安全・安心な学校給食を提供することにより、児童の心身の健全な発達に寄与するものである。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など		<ul style="list-style-type: none"> ■ 堺市立小学校において給食を児童に提供している。給食調理業務は、すべての小学校において民間委託している。 ■ 主な事業は、献立作成・物資調達・学校給食調理施設や設備の維持管理、給食用食器等・消耗品の調達、食材の検査や調理場内の衛生検査等である。 ■ 物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。 ■ 教職員の業務負担を軽減し、保護者の利便性を高めることを目的として、学校給食費の公会計化を実施するために必要なシステム構築等を行う。 					
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		委託業者・(公財) 堺市学校給食協会					
10 公民連携・協働事業		—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
定性的な成果目標						
11	児童の心身の健全な発達に寄与する	学校給食法の目標として位置付けられている。				
	当該目標を設定した理由	学校給食法の目標として位置付けられている。				
	目標に対する実績	—				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	
	給食を提供した数 (1日平均)	食	目標値	41,844	40,926	—
		実績値	41,699	40,926	—	
		達成率	100%	100%	—	
当該指標を選定した理由		学校給食は、栄養バランスのとれた食事が摂取できるよう工夫されており、成長期にある児童の健康の保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしているため、給食の提供数を活動指標とした。				
目標値の設定根拠・算出方法		—				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	小学校給食事業	事業番号	038-089
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)							
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			決算	決算	決算	予算	予算要求		
		事業費 (a)	1,804,216	2,558,489	2,055,604	2,085,717	2,431,960		
		国支出金	466	581,140					
		府支出金							
		市債							
		その他 (建物貸付収入、徴収金収入)			1,298	1,927			
		受益者負担金(使用料、手数料等)							
		一般財源	1,803,750	1,977,349	2,054,306	2,083,790	2,431,960		
事業費の内訳		(単位：千円)							
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源
		学校給食調理業務委託料	R4	予算 1,873,550	1,873,550	給食用食器等消耗品費	R4	予算 25,528	25,528
			R5	予算 2,016,161	2,016,161		R5	予算 27,866	27,866
		学校給食運營業務委託料	R4	予算 71,847	71,376	その他 (謝礼金、会場等借上料、光熱水費など)	R4	予算 2,844	2,130
			R5	予算 119,686	119,686		R5	予算 4,496	4,496
		調理場等の施設維持管理等委託料	R4	予算 45,005	44,263	食材費高騰負担支援	R4	予算	
			R5	予算 38,749	38,749		R5	予算 116,018	116,018
		厨房備品等購入費	R4	予算 39,004	39,004	学校給食費公会計化関連経費	R4	予算	
			R5	予算 37,729	37,729		R5	予算 43,379	43,379
		食品衛生検査手数料	R4	予算 27,939	27,939		R4	予算	
			R5	予算 27,876	27,876		R5	予算	
債務負担行為		(単位：千円)							
15	期間	R ~ R	要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校給食の実施 ■ 施設設備等の改善
	R5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校給食の実施 (継続) ■ 施設設備等の改善 (継続) ■ 学校給食に係る食材費高騰への支援 ■ 学校給食費の公会計化を実施するために必要なシステム構築等
	R6以降	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校給食の実施 (継続) ■ 施設設備等の改善 (継続) ■ 学校給食費の公会計化実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校給食は学校給食法に基づき実施しており、安全安心な学校給食を児童に提供するために、学校給食法第9条学校給食衛生管理基準に準拠した事業を継続する。 ■ 物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。 ■ 学校給食費の公会計化を実施するために必要なシステム構築等を行う。
----	---------	---

○学校給食の食材費高騰への支援

令和5年度要求額 116,018千円

食材費が高騰する中、高騰分を市が負担することにより、栄養バランスや量を保った学校給食を実施。

- 期間：令和5年4月～令和6年3月
- 実施内容：学校給食ひとり1回当たり約15円を支援

学校給食費の公会計化

背景

- 中央教育審議会答申において、学校給食費については公会計化及び地方自治体による徴収を基本とすべきとされた。
- 文部科学省から学校給食費徴収・管理に関するガイドラインが示され、学校給食費の公会計化の取組を推進するよう促された。

目的

- 学校が担っている徴収・管理を市が担うことにより、**教職員の業務負担を軽減する。**
- 市が提携する金融機関からの口座振替、また、口座振替ができない場合は、コンビニによる納付を可能にし、**保護者の利便性を高める。**
- システムを構築し、市が徴収・管理に係る業務を**正確かつ効率的に行う。**

予算要求のポイント

- 令和6年4月から学校給食費を市が口座振替等により徴収・管理する公会計化を実施するために必要な準備経費

令和5年度要求額 43,379千円
(新規)

(主な内訳)

- システムの構築関連経費
- 口座振替・コンビニ収納に係る準備行為



今後のスケジュール

令和5年度

システム開発

例規
制定

保護者
周知

令和6年度

学校給食費公会計化 導入

小学校・特別支援学校・大泉中 給食

中学校給食

令和7年度

令和5年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	特別支援学校給食運営事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	教育委員会事務	事業番号	038-094
	局	学校管理	部
		学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名		—	
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 26 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	学校給食法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立支援学校児童生徒389人（R4.5.1時点）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市立特別支援学校に在籍する児童生徒に安全・安心な学校給食を提供することにより、児童生徒の心身の健全な発達に寄与するものである。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市立特別支援学校において給食を児童生徒に提供している。給食調理業務は百舌鳥支援学校（分校）を除く2校について民間委託している。 また、物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	委託業者					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
11 児童生徒数に対し、それぞれの状況に応じた給食の提供ができていない割合	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100
		達成率	100%	100%	100%	100%
当該指標を選定した理由		支援学校においては、個に応じた給食を提供する必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		支援学校では、全児童生徒に対し、状況に応じた給食の提供を行うことを目標とする。				
12 給食実施日数	日	実績	令和3年度	実績見込み 令和4年度	目標 令和5年度	—
		目標値				
		実績値	190	188	188	
		達成率	—	100%	100%	
当該指標を選定した理由		事業の活動状況を端的に表すため。				
目標値の設定根拠・算出方法		給食実施予定日を設定				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	特別支援学校給食運営事業	事業番号	038-094
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	39,958	45,648	46,911	47,525	49,438
13 財 源 内 訳	国支出金		4,302			
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	39,958	41,346	46,911	47,525	49,438

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R4	予算				R4	予算		
14 事 業 費 内 訳	学校給食調理業務委託料	R4	予算	40,590	40,590	食材費高騰負担支援	R4	予算		
		R5	予算	41,279	41,279		R5	予算	1,278	1,278
	会計年度任用職員 (調理員) 報酬	R4	予算	4,982	4,982		R4	予算		
		R5	予算	5,030	5,030		R5	予算		
	会計年度任用職員 (調理員) 期末手当	R4	予算	1,047	1,047		R4	予算		
		R5	予算	1,024	1,024		R5	予算		
	会計年度任用職員 (調理員) 費用弁償 (通勤費)	R4	予算	891	891		R4	予算		
		R5	予算	812	812		R5	予算		
	会計年度任用職員 (調理員) 費用弁償 (旅費)	R4	予算	15	15		R4	予算		
		R5	予算	15	15		R5	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	学校給食の実施
	R5	学校給食の実施 (継続) 学校給食に係る食材費高騰への支援
	R6以降	学校給食の実施 (継続)

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>学校給食は学校給食法に基づき実施しており、安全安心な学校給食を児童生徒に提供するために、学校給食法第9条学校給食衛生管理基準に準拠した事業を継続する。 また、物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行うため、必要な経費を要求する。</p>
----	---

○学校給食の食材費高騰への支援

令和5年度要求額 1,278千円

食材費が高騰する中、高騰分を市が負担することにより、栄養バランスや量を保った学校給食を実施。

- 期間：令和5年4月～令和6年3月
- 実施内容：学校給食ひとり1回当たり約15円を支援

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	中学校給食事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	教育委員会事務	事業番号	038-101
	局	学校管理	部
		学校給食	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
		無	取組				
寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	平成 28 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	学校給食法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立中学校生徒 20,583人 (R4.5.1時点)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市立中学校において、安全安心な学校給食を生徒に提供する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市立中学校において、家庭弁当の良さと学校給食の良さの双方を活かすことができる選択制での中学校給食を、民間調理場を活用したデリバリー方式で実施し、生徒に提供する。 また、物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行う。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
11 喫食率	%	目標値	20	20	20	20		
		実績値	9.0	9.0				
		達成率	45%	45%				
当該指標を選定した理由		選択制給食がどのくらい利用されているかの指標となるため						
目標値の設定根拠・算出方法		喫食率 = 選択制給食喫食者数 ÷ 全給食対象者数						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
12 給食実施日数	日	目標値	—	197	—			
		実績値	193	197				
		達成率	—	100%				
当該指標を選定した理由		事業の活動状況を端的に表すため。						
目標値の設定根拠・算出方法		給食実施予定日を設定						

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	中学校給食事業	事業番号	038-101
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	457,787	449,100	379,774	380,494	377,020
13 財 源 内 訳	国支出金		1,526			
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	457,787	447,574	379,774	380,494	377,020

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R4	予算	R5	予算		R4	予算	R5	予算
14 事 業 費 内 訳	学校給食調理業務委託料	R4	予算	308,982	308,982	備品購入費	R4	予算	1,314	1,314
		R5	予算	303,868	303,868		R5	予算	0	0
	中学校給食予約システム運用業務関連委託料等	R4	予算	41,964	41,964	その他 (委託料、期末手当、旅費、消耗品費など)	R4	予算	7,327	7,327
		R5	予算	42,021	42,021		R5	予算	6,607	6,607
	学校給食運営業務委託料	R4	予算	15,268	15,268	食材費高騰負担支援	R4	予算	0	0
		R5	予算	14,487	14,487		R5	予算	4,320	4,320
	食品衛生検査手数料	R4	予算	2,967	2,967		R4	予算		
		R5	予算	2,962	2,962		R5	予算		
	巡回栄養士報酬	R4	予算	2,672	2,672		R4	予算		
		R5	予算	2,755	2,755		R5	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R4まで	<ul style="list-style-type: none"> ■ H28.11～ 選択制中学校給食全校実施 ■ H30 予約システム改修
	R5	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択制中学校給食の実施 (継続) ■ 全員喫食制中学校給食モデル事業の実施 (大泉中学校) ■ 学校給食に係る食材費高騰への支援
	R6以降	選択制中学校給食の実施 (全員喫食制中学校給食の実施まで)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>事業の継続実施に必要な経費を要求する。</p> <p>また、物価高騰の影響による学校給食に係る食材費高騰への支援を行うため、必要な経費を要求する。</p>
----	---------	--

○学校給食の食材費高騰への支援

令和5年度要求額 4,320千円

食材費が高騰する中、高騰分を市が負担することにより、栄養バランスや量を保った学校給食を実施。

- 期間：令和5年4月～令和6年3月
- 実施内容：学校給食ひとり1回当たり約15円を支援